書式第 12 号(法第 28 条関係)

2025 年度の事業報告書
2025 年 6 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日まで

特定非営利活動法人クロスフィールズ

1　事業の成果

（1）企業・行政・非営利組織等間の人材交流事業

クロスフィールズでは企業で働く人材が新興国または日本国内の NPO/NGO に一定期間赴任し、本業のスキルを活用して現地の社会課題解決に向けた活動に従事する「留職」プログラムを企業に対して提供している。2025 年度までに 54 社に導入されており、累計で 314 人の「留職」が実施された。

2025 年度は昨年度に引き続き新興国派遣が堅調であり、安全面など含め大きなトラブルなく無事に全てのプロジェクトを実施することができた。また、「社会課題を自分事化する人を増やす」というミッションに向けて引き続き留職プログラムの質的変化に取り組んだ結果、留職者リーダーシップアセスメントの「社会課題の自分事化」の項目については 2024 年度と同等程度の伸びを達成した。

（2）企業・行政等に対する社会課題に関連する研修・講演事業

クロスフィールズでは、1 日～1 週間で国内外の社会課題の現場を訪問し、現地リーダーとの対話と内省を通じて社会に対する感性と志を育む、次世代リーダー向け越境プログラム「フィールドスタディ」を企業に対して提供している。2025年度までに76社にて153件実施され、計3,202人が参加した。

2025 年度は、前年度と同等規模での事業運営となったが、石川県能登地方でのプログラム継続や企業のグローバルリーダー向けの海外プログラム実施を達成することができた。

（3）企業・行政・非営利組織等に対するコンサルティング事業

クロスフィールズでは、共感 VR 事業として、環境・人権など企業が定めるマテリアリティに即した課題や、普段の仕事では接することが少ない社会課題の現場を 360 度/VR 映像などを通して擬似体験するプログラムを実施している。テクノロジーを活用した「共感によるつながり」を通じて、サステナビリティ経営の実現に向けた参加者のマインド醸成を目指している。企業向けプログラムとしては、2025 年度までに、対話型 e-ラーニングプログラムや没入型プログラムを通じて 23 社・32,500 人以上がプログラムを経験している。また、中学・高校生に対して、社会課題の現場を 360 度映像を通して擬似体験するプログラムを提供しており、2025 年度は約 80 名が受講した。

2025 年度より新たに「ソリューション共創事業」を開始した。NPO・企業・行政等、様々なアクターを繋ぎ、社会課題を解決する新たな事業やプロジェクトを生み出す伴走支援や、社会課題解決に繋がる新たな仕組みを構築することを目指している。2025 年度は、ビジネスセクターパートナー数が 18 社・25 人、ソーシャルセクターパートナー数が 15 団体、事業創出の取り組み数が合計 21 件となった。

（4）社会課題の解決に向けた支援、支援モデル構築、及びエコシステム構築事業

クロスフィールズでは特定の課題領域に対する主体的なアクションを行う「Co-Create」事業領域を設定している。2022 年度より「孤独・孤立の予防」を注力する課題領域として定め、様々なパートナーとの協働を通じた実践・探索・調査の活動を行ってきている。2025 年度は主に「能登半島地震での孤独・孤立対策」「NPO と企業の連携促進」「平時/首都圏の課題解決モデルの開発」という 3 つの活動を実施した。特に「能登半島地震での孤独・孤立対策」において、金沢市で能登半島地震の高齢の広域避難者と地域住民をつなぐ活動を展開し、活動実施回数は45回、参加人数はのべ 864 名、協業団体数は 29 団体となった。

（5）前各号の事業等に係る調査研究、広報活動、講演活動、普及啓発、政策提言及び連携促進に係る事業

クロスフィールズは団体のミッションや事業内容、提供価値を広めることを目的とし、様々な

イベントや講演活動を実施している。2025 年度は、「経済同友会・共助資本主義第 5 回マルチセクターダイアローグ」等、計 17 回の登壇があった。
また、事業の社会的インパクトを調査するために「インパクトマネジメント」を実施している。2023 年度に確立した「社会配慮行動促進の理論モデル」を活用しながら、プログラム参加者の意識変容度合いを可視化することで、プログラム改善や社会的インパクトの評価を実施した。2025 年度は、社会配慮行動の「意思」を「発揮」につなげる要因を探るアラムナイインタビューを実施し、受講後の行動パターンや行動促進要因の傾向を調査した。

（6）その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2025 年度は、以下 3 つの取り組みを実施した。

- ボードマッチプログラム

クロスフィールズでは、役員レベルの人材交流をビジネス／ソーシャルセクター間で加速させるべく、企業トップ層による NPO への経営参画を促進する「ボードマッチプログラム」を実施している。2025 年度までに、参加団体数 31 団体、企業側の参加者数 79 人、経営参画数 48 件の実績となった。

- アラムナイ事業

クロスフィールズでは、プログラム卒業生（通称：アラムナイ）を対象に、プログラム終了後も社会課題解決への想いをつなげていくコミュニティ活動を提供している。2025 年度はイベント開催や、社会課題解決に向けたマイプロジェクトに伴走するプログラム SAP 第三期、そして企業内社会起業家を育む Shipyard 第二期などを実施した。

- グローバルキャリア探究キャンパス “CROSS BRIDGE”

クロスフィールズでは、全国の高校生が NPO のリーダーとの対話などを通じてグローバルな社会課題への学びを深め、将来の進路の可能性を広げるオンライン型探究学習プログラム “CROSS BRIDGE”を実施している。2025 年度は全国 14 都道府県に加え、シンガポールやカナダなど海外に在住者を含む 30 名が参加し、オンラインでのカンボジアの人々との交流や、社会課題を仕事にする先輩との対話を行った。

2　事業の実施に関する事項
（1）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【236,868】千円）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		事業費の金額（千円）
(1)企業・行政・非営利組織等間の人材交流事業	【留職プログラム】 企業で働く人材が新興国または日本国内の NPO/NGO に一定期間赴任し、本業のスキルを活用して現地の社会課題解決に向けた活動に従事するプログラム。企業や受け入れ先団体が抱える社会課題の解決に沿ったプログラムを作成する。 企業人材と派遣先団体のマッチング、「留職」期間中の伴走、事後研修の実施を通じて、企業人材を通じた現地の課題解決の最大化と、社会課題を自分事化し、企業内外で社会課題解決を牽引するリーダー人材育成を目指すと同時に、現地の社会課題解決に貢献することを目指す。なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	通年	日本全国/海外	10.5 人	プログラム参加者。 参加者の派遣元企業。 「留職」受け入れ先団体の団体、及び受け入れ団体の活動領域における受益者	プログラム参加者 17 名 派遣元企業 9 社 派遣先団体 17 団体	72,061
(2)企業・行政等に対する社会課題に関連する研修・講演	【社会課題体感フィールドスタディ】 企業の次世代リーダー向けに、国内外の社会課題の現場を訪問し、現地リーダーとの対話と内省を通じて社会に対する感性と志を育む「フィールドスタ	通年	日本全国/海外/オンライ	8.3 人	プログラム参加者。 参加者の派遣元企業。 「フィールド	プログラム参加者 308 名 派遣元企業 10 社 派遣先団体 9	78,185

事業	ディ」を提供。プログラムの企画、訪問先コーディネート、ファシリテーションを実施、企業や受け入れ先団体が抱える社会課題の解決に沿ったプログラムを作成し、企業人材の社会課題の自分事化と企業内外で社会課題解決を牽引するリーダーシップ育成に取り組む。 なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。		ン		スタディ」受け入れ団体	団体	
(3)企業・行政・非営利組織等に対するコンサルティング事業	【共感 VR 事業】 以下の活動を実施した。 ①企業に対して、環境・人権など企業が定めるマテリアリティに即した課題の現場を 360 度/VR 映像などを通して擬似体験するプログラムを提供。 ②NPO に対して解決に取り組む社会課題を 360 度/VR 映像などを通してわかりやすく社会に伝えるためのコンサルティングを提供。 ③中学・高校生に対して、社会課題の現場 360 度映像を通して擬似体験するプログラムを提供。 なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	通年	日本全国/海外/オンライン	2.6 人	①プログラム実施企業の従業員。 ②講演活動を行う NPO。NPO 活動に関心がある市民 ③中高生等。	①プログラム参加者 約 1 万名 ②参加団体 2 団体 市民 不特定多数 ③中高生約 80 名	44,931
	【ソリューション共創事業】 企業・行政・非営利組織等に対して、社会課題解決を行う取り組みを共創的に作り出すことに対する伴走支援プログラムを提供。取り組む課題の設定、参加する企業・団体のコーディネート、共創的な取り組みの創出伴走を実施。 なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	通年	日本全国/海外/オンライン	1.5 人	参加企業。 参加非営利団体。 プログラムを通じて創出される取り組みによって解決される課題の当事者市民。	参加企業 18 社 参加団体 15 団体 市民 不特定多数	
(4)社会課題の解決に向けた支援、支援モデル構築、及びエコシステム構築事業	【Co-Create 事業】 「孤独・孤立」領域を課題領域として、以下の活動を実施した。 ①能登半島地震での孤独・孤立対策 能登半島地震の 2 次避難者を対象にした孤独・孤立対策プログラムを提供。金沢市にて 2 次避難者に対して「笑語ひろば」という繋がりの場を提供することで、避難者同士や地域社会との繋がりを提供している。 ②NPO と企業の連携促進 「孤独・孤立」をテーマに、長野県で活動する NPO 法人の現場を企業が視察するフィールドスタディを実施した。 ③平時/首都圏の課題解決モデルの開発 金沢市での実践を元に、平時/首都圏における「孤独・孤立対策」のモデルの立上げを目指し、各ステークホルダーとともに検討を開始した。	通年	日本全国	3.7 人	①能登半島地震の 2 次避難者及びその支援者 ②プログラム参加者、派遣元企業、受け入れ先団体	①能登半島地震の 2 次避難者のべ 864 名、協業団体数 29 団体 ②プログラム参加者 12 名 派遣元企業 1 社 受け入れ先団体 1 団体	29,565

(5)前各号の事業等に係る調査研究、広報活動、講演活動、普及啓発、政策提言及び連携促進に係る事業	団体活動等についての講演会、イベント、Web 上での情報発信、メールマガジン発行、年次報告書発行などを通した普及啓発活動を行う。	通年	日本全国/海外/オンライン	0.2 人	当団体のミッションに共感し、関心のある市民	不特定多数	3,950
(6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	【ボードマッチプログラム】 ビジネス／ソーシャルセクター間の役員レベルの人材交流を目的として、企業トップ層による NPO への経営参画を促進する「ボードマッチプログラム」を実施。マッチングイベントの企画・運営、および経営参画後の伴走プログラムを提供。なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	12 月-5 月	国内	0.3 人	参加者数。 参加非営利団体。 プログラムを通じて創出される取り組みによって解決される課題の当事者市民。	参加者 37 名 参加非営利団体 16 団体 市民 不特定多数	8,176
	【アラムナイ事業】 プログラム卒業生（通称：アラムナイ）を対象に、プログラム終了後も社会課題解決への想いをつなげていくコミュニティ活動を提供。イベントの企画・実施運営や、社会課題解決に向けたマイプロジェクトに伴走するプログラム、企業内社会起業家を育むプログラムの企画・運営を実施。なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	通年	国内	0.3 人	これまでのプログラム卒業生。	約 4,000 人	
	【グローバルキャリア探究キャンパス “CROSS BRIDGE”】 高校生を対象にしたオンライン型の「社会課題体感フィールドスタディ」プログラム。全国各地（海外含む）からオンラインで高校生が集い、グローバルな社会課題に取り組むリーダーたちと対話しながら、自身の進路についてともに探求する。募集要項をオンラインで公開し広く参加者を募集する。プログラムの企画設計、ファシリテーションを実施。 なお、対象となる社会課題は限定しておらず、例えば環境問題、エネルギー問題、貧困問題、教育問題など多岐にわたる。	7 月-10 月	日本全国/オンライン	0.6 人	プログラム参加者	30 名	

（2）その他の事業

該当事項はありません。

法人名：特定非営利活動法人クロスフィールズ

活動計算書

2025年6月1日 から 2026年5月31日 まで

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	228,000		
賛助会員受取会費	199,000		
法人会員受取会費	138,000	565,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		19,071,600	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金		10,126,358	
4. 事業収益			
特定非営利活動に係る事業収益		233,200,994	
5. その他収益			
受取利息	347,771		
雑収益	156,950	504,721	
経常収益計			263,468,673
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	139,470,279		
法定福利費	21,159,375		
人件費計	160,629,654		
(2)その他経費			
謝金	561,496		
修繕費	650		
雑費	138,695		
会場費	2,199,339		
プログラム飲食費	3,611,220		
通勤費	1,187,182		
福利厚生費	207,953		
業務委託費	34,692,044		
印刷製本費	151,245		
会議費	150,620		
交際費	229,155		
旅費交通費	18,931,515		
通信運搬費	212,966		
消耗品費	127,897		
地代家賃	5,035,833		
賃借料	186,417		
保険料	215,580		
諸会費	11,037		
租税公課	817,905		
研修費	974,713		

科目	金額		
支払手数料	3,080,528		
新聞図書費	15,255		
広告宣伝費	3,000,456		
リース料	292,260		
活動支援金	207,211		
その他経費計	76,239,172		
事業費計		236,868,826	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	447,737		
法定福利費	67,927		
人件費計	515,664		
(2)その他経費			
プログラム飲食費	191,819		
業務委託費	4,419,389		
謝金	30,600		
印刷製本費	18,502		
旅費交通費	311,075		
雑費	7,450		
会場費	83,637		
通勤費	3,810		
地代家賃	16,167		
減価償却費	469,185		
福利厚生費	490,491		
会議費	55,920		
通信運搬費	148,975		
消耗品費	1,095,897		
水道光熱費	124,800		
諸会費	197,250		
租税公課	64,029		
研修費	212,547		
支払手数料	1,162,531		
支払利息	480,443		
支払報酬料	2,618,125		
その他経費計	12,202,642		
管理費計		12,718,306	
経常費用計			249,587,132
当期経常増減額			13,881,541
税引前当期正味財産増減額			13,881,541
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			13,811,541
前期繰越正味財産額			149,332,661
次期繰越正味財産額			163,144,202

法人名：特定非営利活動法人クロスフィールズ

貸借対照表

2026年5月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	190,511,048		
貯蔵品	23,400		
前払費用	2,728,997		
仮払金	536,877		
未収金	42,181,555		
流動資産合計		235,981,877	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備	2		
工具器具備品	1		
有形固定資産計	3		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	3,552,403		
無形固定資産計	3,552,403		
(3)投資その他の資産			
敷金	680,000		
投資その他の資産計	680,000		
固定資産合計		4,232,406	
資産合計			240,214,283
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,469,553		
未払費用	211,000		
UPSIDERカード_管理	63,743		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	4,243,000		
前受金	5,831,749		
預り金	5,411,036		
流動負債合計		42,300,081	
2. 固定負債			
長期借入金	34,770,000		
固定負債合計		34,770,000	
負債合計			77,070,081
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		149,332,661	
当期正味財産増減額		13,811,541	
正味財産合計			163,144,202
負債及び正味財産合計			240,214,283

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	人材交流事業	社会課題研修事業	コンサルティング事業	社会課題解決支援事業	調査研究講演事業	その他事業	事業部門合計	管理部門	合計
Ⅰ経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	565,000	565,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	19,071,600	19,071,600
3. 受取助成金等	0	0	4,464,000	5,662,358	0	0	10,126,358	0	10,126,358
4. 事業収益	78,670,121	94,079,691	52,403,738	7,426,466	620,978	0	233,200,994	0	233,200,994
5. その他収益	0	0	54,546	8,183	0	8,182	70,911	433,810	504,721
経常収益計	78,670,121	94,079,691	56,922,284	13,097,007	620,978	8,182	243,398,263	20,070,410	263,468,673
Ⅱ 経常費用									
(1)人件費									
給料手当	52,245,387	41,415,733	20,442,022	18,497,162	853,500	6,016,475	139,470,279	447,737	139,918,016
法定福利費	7,926,275	6,283,281	3,101,310	2,806,249	129,486	912,774	21,159,375	67,927	21,227,302
人件費計	60,171,662	47,699,014	23,543,332	21,303,411	982,986	6,929,249	160,629,654	515,664	161,145,318
(2)その他経費									
通勤費	444,716	352,534	174,004	157,450	7,265	51,213	1,187,182	3,810	1,190,992
福利厚生費	63,830	66,240	75,155	0	0	2,728	207,953	490,491	698,444
業務委託費	1,068,960	17,429,405	11,818,219	3,257,041	560,000	558,419	34,692,044	4,419,389	39,111,433
謝金	0	287,176	213,720	60,600	0	0	561,496	30,600	592,096
印刷製本費	146,751	0	2,000	2,494	0	0	151,245	18,502	169,747
会議費	6,547	69,402	31,646	36,946	792	5,287	150,620	55,920	206,540
交際費	71,701	10,540	92,869	16,575	1,463	36,007	229,155	0	229,155
旅費交通費	4,062,415	5,822,568	6,264,350	2,624,230	34,878	123,074	18,931,515	311,075	19,242,590
通信運搬費	94,093	30,234	29,729	47,295	10,049	1,566	212,966	148,975	361,941
消耗品費	0	33,415	6,438	84,680	2,200	1,164	127,897	1,095,897	1,223,794
修繕費	0	0	650	0	0	0	650	0	650
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	124,800	124,800
地代家賃	1,886,417	1,495,392	738,098	667,874	30,817	217,235	5,035,833	16,167	5,052,000
賃借料	0	93,967	42,050	50,400	0	0	186,417	0	186,417
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	469,185	469,185
保険料	201,000	0	0	14,580	0	0	215,580	0	215,580
諸会費	0	0	0	2,037	9,000	0	11,037	197,250	208,287
租税公課	304,707	241,546	123,704	107,880	4,978	35,090	817,905	64,029	881,934
研修費	590,256	251,819	71,819	16,819	44,000	0	974,713	212,547	1,187,260
支払手数料	2,823,798	66,224	78,855	49,532	1,344	60,775	3,080,528	1,162,531	4,243,059
新聞図書費	0	6,300	8,955	0	0	0	15,255	0	15,255
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	480,443	480,443
広告宣伝費	0	375,086	7,708	346,546	2,259,736	11,380	3,000,456	0	3,000,456
リース料	109,350	0	182,910	0	0	0	292,260	0	292,260
雑費	0	0	0	138,695	0	0	138,695	7,450	146,145
活動支援金	13,910	125,850	13,910	0	0	53,541	207,211	0	207,211
支払報酬料	0	0	0	0	0	0	0	2,618,125	2,618,125

科目	人材交流事業	社会課題研修事業	コンサルティング事業	社会課題解決支援事業	調査研究講演事業	その他事業	事業部門合計	管理部門	合計
会場費	0	1,180,696	676,459	262,184	0	80,000	2,199,339	83,637	2,282,976
プログラム飲食費	850	2,547,227	734,902	317,682	521	10,038	3,611,220	191,819	3,803,039
その他経費計	11,889,301	30,485,621	21,388,150	8,261,540	2,967,043	1,247,517	76,239,172	12,202,642	88,441,814
経常費用計	72,060,963	78,184,635	44,931,482	29,564,951	3,950,029	8,176,766	236,868,826	12,718,306	249,587,132
当期経常増減額	6,609,158	15,895,056	11,990,802	-16,467,944	-3,329,051	-8,168,584	6,529,437	7,352,104	13,881,541

3. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
附属設備	2,665,852	0	0	2,665,852	2,665,850	2
器具備品	764,500	0	0	764,500	764,499	1
無形固定資産						
ソフトウェア	0	4,021,588	0	4,021,588	469,185	3,552,403
投資その他の資産						
敷金	680,000	0	0	680,000	0	680,000
合計	4,110,352	4,021,588	0	8,131,940	3,899,534	4,232,406

4. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
業務委託費	39,111,433	1,000,000	0

法人名：特定非営利活動法人クロスフィールズ

財産目録

2026年5月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ（法人）	212,192		
三井住友　TYT2019	1,500,718		
三井住友（法人）	158,733,692		
三井住友（法人）普通決済（貯蓄）	30,000,000		
外貨ドル	18,488		
現金	45,958		
貯蔵品			
印紙等	23,400		
前払費用			
特定非営利活動に係る事業経費	2,728,997		
仮払金			
誤送金	536,877		
未収金			
特定非営利活動に係る事業収益	42,181,555		
流動資産合計		235,981,877	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備			
オフィス内部造作	2		
工具器具備品			
ゼロックス複合機	1		
有形固定資産計	3		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
HP更新	3,552,403		
無形固定資産計	3,552,403		
(3)投資その他の資産			
敷金			
事務所	680,000		
投資その他の資産計	680,000		

科目	金額		
固定資産合計		4,232,406	
資産合計			240,214,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
給与未払金　令和8年5月分・賞与	15,670,002		
法定福利費　令和8年4月・5月分	5,931,198		
返還助成金	1,400,913		
経費未払金	3,467,440		
未払費用			
事業経費未払金	211,000		
UPSIDERカード_管理			
法人事業経費	63,743		
未払法人税等			
未払法人税等　令和8年5月期	70,000		
未払消費税等			
未払消費税等　令和8年5月期	4,243,000		
前受金			
事業前受金	5,831,749		
預り金			
住民税	1,051,500		
社会保険料	2,202,962		
源泉所得税	2,156,574		
流動負債合計		42,300,081	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	34,770,000		
固定負債合計		34,770,000	
負債合計			77,070,081
正味財産			163,144,202

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２５ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 クロスフィールズ

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役 名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	コヌマダイチ 小沼大地		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
2	理事	コウユカ 項由佳（松島）		2025年6月1日 ≈ 2026年5月31日	～
3	理事	アベヨシミ 阿部佳美(岡本)		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
4	理事	ナカムラトシヒロ 中村俊裕		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
5	理事	ヤスカワノリユキ 安川展之		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
6	監事	レイモンド ウォング レイモンド ウォング		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
7	監事	ネモトタケシ 根本剛史		2025年6月1日 ～ 2026年5月31日	～
8				～	～
9				～	～
10				～	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和8年5月31日現在

特定非営利活動法人クロスフィールズ

	氏名	[redacted]
1	小沼 大地	
2	項 由佳	
3	小俣　健三郎	
4	向江 恵理	
5	向江 一将	
6	内山 遼子	
7	小沼　志緒	
8	吉村　歩	
9	榎本 彩希	
10	飯田 智紀	